

報道関係者 各位

令和2年2月17日(月)

【照会先】

秋田労働局職業安定部職業安定課

課長 畠山 徹学

課長補佐 佐藤

(電話)018-883-0007

能代市雇用対策協定の締結等について

～本県7件目、北海道・東北の中では最多～

能代市(市長 齊藤滋宣)と厚生労働省秋田労働局(局長 甲斐三照)は、「次世代エネルギー関連産業等の人材育成と企業誘致」、「UIJターンの促進と若者や女性の地元定着」、「多様な人材の就労促進」、「事業者等に対する人材確保及び就労マッチングの支援」などを重点に、両者が密接に連携しながら、雇用の拡大と質の向上を進め、市内経済の活性化と市民の暮らしの向上を図ることを目的に雇用対策協定を締結することとしました。

つきましては、下記のとおり協定締結式を行いますのでお知らせします。

また、協定締結式終了後、能代市雇用対策運営協議会を開催し、令和2年度の具体的な事業計画を決定することとしています。

なお、秋田県における国と地方自治体の雇用対策協定締結件数は、北海道・東北地区の中では最多となる7件目となります。

記

(協定締結式)

1 日時

令和2年2月19日(水) 10:00～(20～30分程度)

2 会場

能代市役所 3階・会議室9

3 内容

- ・能代市雇用対策協定の概要説明
- ・協定書署名(写真撮影)

4 その他(秋田県内の雇用対策締結状況)

大館市(H29.2.15 締結)、秋田県(H29.2.22 締結)、横手市(H30.2.14 締結)、鹿角市(H30.2.26 締結)、大仙市(H31.1.18 締結)、秋田市(H31.3.27 締結)

(運営協議会)

1 日時

令和2年2月19日(水) 10:30～ 協定締結式終了後

2 会場

能代市役所 3階・会議室10

国と地方公共団体の雇用対策協定について

- ✓ 全国ネットワークで職業紹介・雇用保険・雇用対策を一体的に行う国と、地域の実情に応じた各種対策を行う地方公共団体が、それぞれの役割を果たすとともに、一緒になって雇用対策に取り組み、地域の課題に対応するために雇用対策協定を締結。
- ✓ 雇用対策協定を締結することで、①首長と労働局長がその地域の課題に対する共通認識を持ち、「役割分担」「連携方法」を明確化することや、②連携策のパッケージ化による効果的なPDCAの実施や発信力の強化を図ることが可能になる。

計**200**団体（**47**都道府県**137**市**15**町**1**村）が締結

※令和2年1月末時点

北海道 札幌市	
青森 三戸町 鱒ヶ沢町	
秋田 大館市 大仙市 横手市 秋田市 鹿角市	岩手 北上市
山形 山形市 天童市	宮城
福島 いわき市 南相馬市 会津若松市 郡山市 伊達市	

佐賀	福岡 北九州市 福岡市 久留米市	大分 宇佐市 中津市 佐伯市 日田市 豊後大野市 大分市 豊後高田市 杵築市	山口 下関市 山口市	島根	鳥取 境港市 鳥取市	兵庫 加西市 加古川市 尼崎市 淡路市 三田市 洲本市 たつの市 南あわじ市 高砂市 豊岡市 丹波市 川西市 伊丹市	京都 精華町	福井 勝山市 坂井市 大野市 あわら市 越前町 敦賀市 福井市 永平寺町 鯖江市 小浜市 越前市 若狭町	石川 珠洲市 金沢市 志賀町 羽咋市	新潟 北上市	栃木 那須塩原市 鹿沼市	茨城 常陸太田市 阿見町 笠間市 大子町 東海村 高萩市 大洗町 北茨城市 鹿嶋市 常総市	
	長崎	熊本 熊本市			宮崎 日南市 宮崎市 都城市 小林市		広島 広島市 三次市 福山市		岡山 総社市 倉敷市 岡山市	大阪 堺市 東大阪市 高槻市 吹田市 柏原市 寝屋川市	岐阜 岐阜市 中津川市 大垣市 各務原市 飛騨市		富山
沖縄 宮古島市 沖縄市 浦添市 石垣市	鹿児島 志布志市 鹿児島市 始良市 薩摩川内市 南九州市 いちき串木野市 指宿市 鹿屋市 日置市 出水市 霧島市 奄美市 肝付町		香川	徳島 鳴門市 美馬市 神山町 吉野川市 三好市 小松島市 阿南市 牟岐町		和歌山 海南市	奈良 吉野町	滋賀	愛知 瀬戸市 一宮市	静岡 浜松市 磐田市 熱海市 富士宮市 掛川市 沼津市 島田市 三島市 富士市 藤枝市 焼津市		東京	神奈川 横浜市 横須賀市 小田原市
			愛媛				三重 松阪市 津市 四日市市 鈴鹿市 伊勢市 桑名市						
			高知										